

# 地域情報化事業モデル開発・調査事業

(先進的情報技術の活用)

= 平成 1 8 年 度 応 募 要 領 =

平成 1 8 年 4 月

財団法人 ニューメディア開発協会

## 目 次

- 1 . 事業の概要 . . . . . 1
- 2 . 応募の要領 . . . . . 5
- 3 . 対象のテーマ、分野についての参考例 . . . . . 7

### < 別紙 > 応募申請書類として

平成 1 8 年度地域情報化事業応募申請書 ( 様式 1 )

平成 1 8 年度地域情報化事業の開発計画書 ( 様式 2 )

平成 1 8 年度地域情報化事業に対する

自治体からの推薦状書式 ( 様式 3 )

## 1. 事業の概要

財団法人 ニューメディア開発協会(以下「NMDA」という)は日本自転車振興会の補助を受け、地域情報化のシステム開発を行う申請者に対して、その開発資金の一部を補助する事業を行っております。

この度、自治体や地域の商工業団体、企業等が先進的情報技術を用いて、「地域の課題解決」、「地域の住民・企業・行政との協働・連携による地域活性化活動」、「公共的サービス提供を実現する地域情報化」等のシステム開発について公募を実施します。

これらの地域情報化のシステム開発は民間事業者、業界団体等を開発事業者としてNMDAから請負形式により委託します。

### (1) 事業の目的

この事業は、地域の情報通信基盤を活用して「地域の活性化」と「地域の産業・経済振興」を目的とした開発事業です。

### (2) 対象のテーマ：名称は「・・・の開発」として下さい。

この事業は上記(1)項の「事業の目的」に沿い、先進的情報技術の利活用の促進を図るとともに、現在推進されている電子自治体の構築を踏まえ、「地域の多様な主体(住民・企業・行政の協働・連携)による活動を支援する地域情報化」や「地域の課題解決を実現する公共的サービスを提供する地域情報化」のシステム開発事業です。

平成14年度～平成16年度にてNMDAが実施した地域情報化関連の開発事業を基礎に更に高度化を図るものも対象とします。

テーマ、分野については別紙1を参考にして下さい。

### (3) 応募資格

応募資格は自治体、第三セクター、公益法人(民法に基づく)、企業、企業コンソーシアム(産学連携等を含む)です。

応募者(以下「申請者」という)が自治体以外の場合は開発対象自治体からの推薦状が必要となります。

採択通知が交付された日から1ヶ月以内に提出して下さい。

### (4) 採択の選定基準

NMDAは、この事業の選定に当たり、次の各号に掲げる事項を基準として行います。

この事業を的確に遂行するに足る能力を有すること。

開発内容が次の各要件に該当すること。

(ア) 新規性：地域情報化を対象とする先進的情報技術を活用したものであること。

- (イ) 発展性：開発されるシステムにより創出される新規事業が、将来的に大きく発展・成長する可能性があること、又は開発されるシステムが、幅広く発展する可能性があること。
- (ウ) 有益性：開発されるシステムが地域の多様な主体（住民・企業・行政の協働・連携）にとり有益なものであること。

開発が平成19年3月20日までに完了すること。

この事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、申請者として自己負担分の資金調達に関して十分な能力を有すること。

この事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

## (5) 採択の対象

所定の地域情報化事業応募申請書にて提出された申請案件の中から、NMDA内に設置された外部有識者等からなる審査委員会にて審査を行い、採択先を決定します。

この事業の採択決定を受けた申請者に対して「採択通知」を、不採択の決定をした申請者には「不採択通知」を交付します。

審査の過程において必要に応じてヒアリングを行う場合があります。（申請者の自己負担によってNMDAに来ていただきます。）

採択決定の通知に際して、必要に応じて申請内容に係わる事項につき条件を付ける場合があります。

## (6) 申請の取り下げ

前項の採択通知を受けた申請者であって、当該通知に付された条件に不服がある場合は、申請を取り下げることが出来ます。

申請を取り下げる者は前項の採択通知が交付された日から7日以内にNMDAへ書面でもって申し出なければならない。

## (7) 対象となる事業経費

対象となる事業経費は、システムの開発を行うために直接必要な経費です。

## (8) 事業規模

一件につき総事業費 最大3,000万円とします。

総事業費のうち50%は申請者が負担し、残り50%はNMDAの負担とする。

## (9) 開発事業者

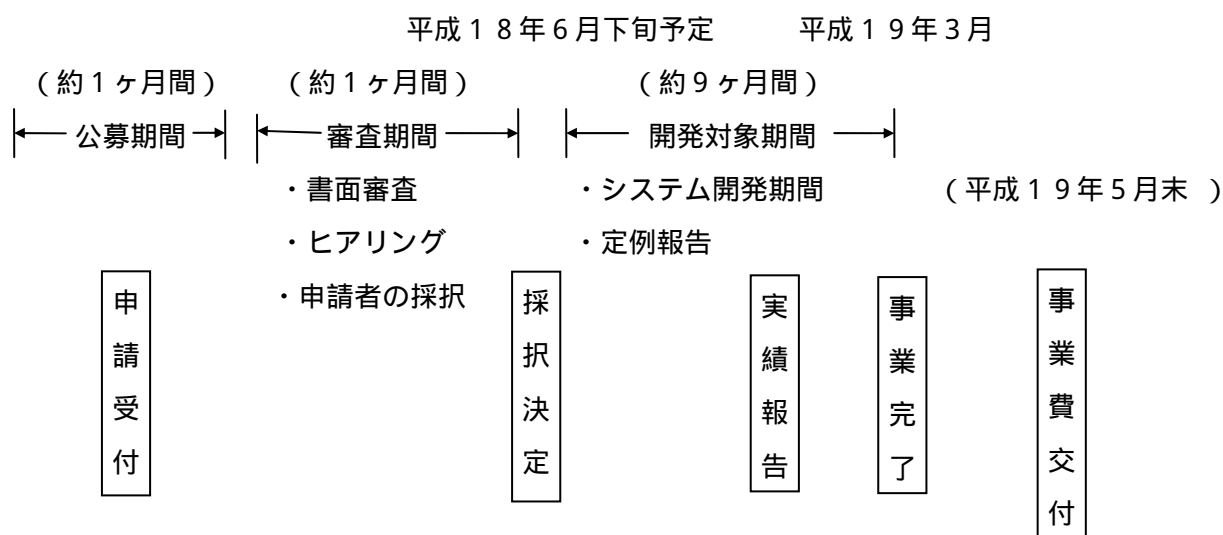
申請者はこの事業の開発事業者を指定すること。

申請者が同時に開発事業者であってはならない、ただし、企業コンソーシアムにて申請する場合は、

コンソーシアム代表企業以外のコンソーシアム構成企業を推薦することができます。

## (10) 申請から事業費交付までのスケジュール

申請から事業費交付までのスケジュールは概ね以下のようになります。



## (11) 報告について

システム開発を実施するにあたり、開発事業者は申請者、NMDAへ毎月定例的に開発経過報告を行うこと。

開発事業者は開発完了後にNMDAへ事業完了報告を行い、NMDAより事業完了の認定を受けること。

その際、必要となる事業完了報告書等については別途通知します。

申請者は開発完了後5年間に渡り、毎年4月に開発後の年間事業活動報告をNMDAへ提出すること。

## (12) 事業成果の扱い

申請者及び開発事業者はこの事業の成果を利用・発展すると共に、他地域への普及促進に努めること。

NMDAが主催する「成果発表会」、「普及啓発活動」等において開発事業の成果普及について協力すること。

取得物件、工業所有権及び著作権についてはNMDAに帰属するものとする。

## (13) 採択後の条件

申請者負担金は平成19年3月末までにNMDAへ入金すること。

#### (14) その他

申請者及び開発事業者は当協会の賛助会員であるか、もしくは採択後に賛助会員として入会することが望ましい。

URL: <http://www.nmda.or.jp/pamphlet/nyuukai/nyuukai.html>

## 2 . 応募の要領

財団法人 ニューメディア開発協会（以下「NMDA」という。）は、先進的情報技術を活用して地域情報化に有益なサービスのシステム開発を支援することを目的として、日本自転車振興会の補助を受けて「平成18年度地域情報化事業」の対象事業を下記の要領で公募し、申請を受け付けます。

### (1) 公募の期間

平成18年4月26日(水)～平成18年5月24日(水)まで

### (2) 応募方法

申請書類は、下記の窓口へ書留郵便か、宅配便にて提出のこと。

【提出先】〒108-0073 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル23階

財団法人 ニューメディア開発協会

パベイシブネットワーク普及推進グループ 宛

なお、送付用の封筒等の表面に「地域情報化事業応募申請書在中」と朱書きして下さい。

### (3) 応募の締切り

申請書類は、応募締切り日当日の17:00までに必着のこと。

なお、締切り後の申請は一切受理いたしませんのでご注意下さい。

### (4) 申請に必要な書類

原本を1部提出して下さい。

申請に必要な書類（申請書類）は次のとおりです。

平成18年度地域情報化事業応募申請書（様式1）・・・・・・・・・・（1部）

平成18年度地域情報化事業の開発計画書（様式2）・・・・・・・・・・（2部）

平成18年度地域情報化事業の開発計画書（電子媒体CD-ROM）・・（1部）

会社概要（申請者が自治体以外の場合）・・・・・・・・・・（1部）

最近3年の決算報告書（申請者が自治体以外の場合）・・・・・・・・（1部）

（貸借対照表、損益計算書もしくは有価証券報告書を指します）

採択結果通知用の返信用封筒・・・・・・・・・・・・・・・・・・（1部）

（切手を貼付し、返信先の住所、氏名等を明記のこと）

なお、用紙は原則としてA4版を用いて下さい。

会社概要・パンフレット、決算報告書等で大きさが異なる場合は、A4版の写し（コピー）で提出して下さい。（A3版の場合はA4版の大きさに折って綴じ込んで下さい。）

## (5) 申請書の記入方法

申請書類の作成に際しては、この公募案内の各項を参照するとともに、各様式並びに添付書類の注意事項、頁の制限及び(赤字)で補足している事項を守り、誤記、記入漏れ等のないようお願いいたします。**なお、申請書類提出に当たっては、(赤字)で補足している事項のコメントは全て削除して下さい。**

なお、申請書類の作成に際してのご不明の点は、下記の連絡先にお問い合わせ下さい。

## (6) 注意事項、その他

受理した申請書類は採択先の選定のためにのみに使用し、他の目的には使用いたしません。

受理した申請書類は審査結果に関わらず返却しません。

申請された対象事業について、「平成18年度地域情報化事業応募申請書」(様式1)に記載の申請者名、対象事業の名称及び所在地(都道府県名)を公表することがありますので、名称については対外発表可能な名称を記載して下さい。

申請書類に不備があった場合、応募期間中(締切りまで)であれば、書類の差し替え、修正等に応じます。お気づきの場合は、まず速やかに下記の連絡先にご一報下さい。また、NMDAにおいて申請書の不備を見つけた場合、担当からご連絡しますので、速やかに差し替え、修正をお願いいたします。

必ず申請書類の写しを保存しておいて下さい。

## (7) 問い合わせ・連絡先

財団法人 ニューメディア開発協会

パベイシブネットワーク普及推進グループ (担当: 関川、済川)

TEL: 03-3457-0673 FAX: 03-3451-9604

E-mail: kaihatsu-koubo@nmda.or.jp

(スパム対策のため全角にしています。)

ホームページ: <http://www.nmda.or.jp/rio-net>

以上



別紙1

**対象のテーマ、分野についての参考例(行政・自治体の内部業務は対象外です)**

1. 対象地域における地域活動の全体最適化を目指した以下 ~ を複数統合化したシステム。

モニタリングシステム

現状、課題・問題点、地域資源(人材・人財や団体、モノ、情報、資金他)、住民・企業・行政の協働・連携(以下「地域活動主体者」という)の活動状況を的確に把握するシステム。

ナレッジ活用システム

「地域活動主体者からの情報発信(掲示板、メルマガ機能他)」、「地域活動主体者間での情報交流、意見交換(SNS機能他)」、「地域活動主体者間での成功事例、失敗事例、途中経過等の情報蓄積(データベース、FAQ機能他)」を支援するシステム。

資源マネジメントシステム

地域活動事業や活動推進に向けて上記 の地域資源の最適配分を支援するシステム。

意欲と能力を持った女性やリタイアメント層への「人材の教育・育成、スキルアップ研修」、広域圏における「人材の交流・派遣」を支援するシステム。

地域活動評価システム

地域活動主体者の活動状況・成果を「P - D - C - Aサイクル」を通して評価・支援するシステム。

2. 対象地域における「安心・安全に関連するシステム」  
3. 対象地域における「健康・福祉・介護に関連するシステム」  
4. 対象地域における「育児支援に関連するシステム」  
5. 対象地域における「観光・集客・交流に関連するシステム」  
6. 対象地域における「充実した社会生活がおくれる公共的サービスに関連するシステム」 他

以上